

平成25年度 道と民間との協働に関する取組状況（概要）

1 各部局における協働に関する取組状況

平成25年度の道と民間との協働に関する取組状況については、全庁で938件となり、前年度より164件の増加となった。【表1】

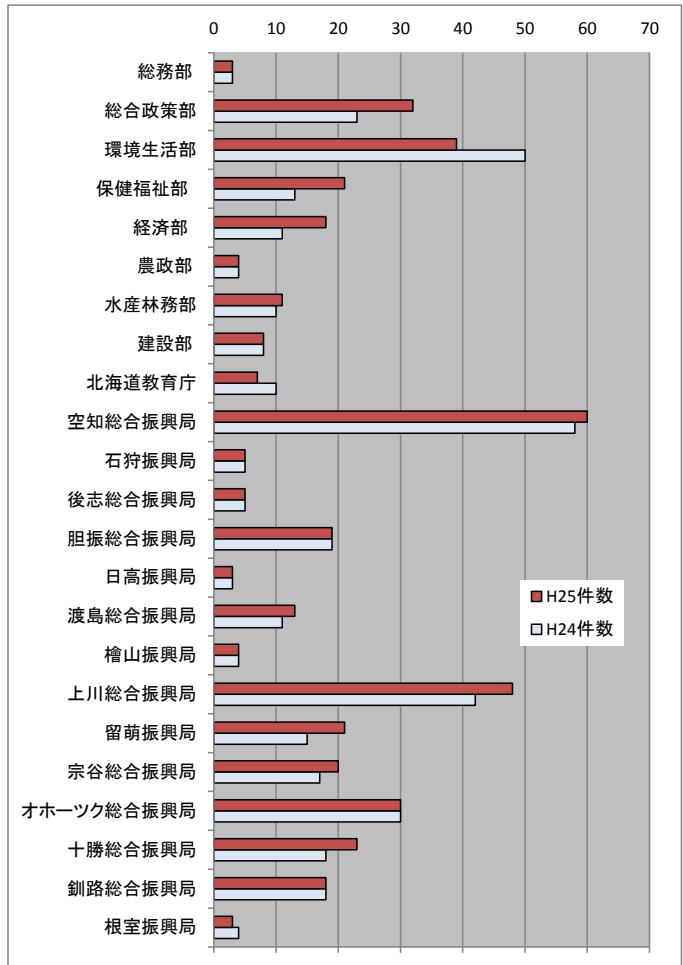
包括連携協定に基づく事業の件数が大幅に増加しているほか、部局別では、総合政策部、保健福祉部、経済部などで件数が特に増加しており、協働の取組が積極的に進められていることがうかがえる。

【グラフ1】

【表1】 部局別の協働取組件数

部局名	H25件数	H24件数	前年度比
総務部	3	3	0
総合政策部	32	23	9
環境生活部	39	50	△ 11
保健福祉部	21	13	8
経済部	18	11	7
農政部	4	4	0
水産林務部	11	10	1
建設部	8	8	0
北海道教育庁	7	10	△ 3
空知総合振興局	60	58	2
石狩振興局	5	5	0
後志総合振興局	5	5	0
胆振総合振興局	19	19	0
日高振興局	3	3	0
渡島総合振興局	13	11	2
檜山振興局	4	4	0
上川総合振興局	48	42	6
留萌振興局	19	15	4
宗谷総合振興局	20	17	3
オホーツク総合振興局	30	30	0
十勝総合振興局	23	18	5
釧路総合振興局	18	18	0
根室振興局	3	4	△ 1
(再掲) *1	-2	-2	0
小計 a	411	379	32
包括連携協定事業*2 b	527	395	132
総計 a+b	938	774	164

【グラフ1】 部局別の協働取組件数の推移



*1 (再掲): 二つ以上の部局が共同で取り組んだ事業については、各部局でそれぞれ掲載しています。

*2 包括連携協定事業: 民間企業等から提案を募集し、複数の政策分野にわたって道と包括的かつ継続的に協働して実施する事業。連携協定締結企業等は表4参照。詳しくは <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tkk/kyodo/partnership-new.htm>

2 協働の相手方別の取組状況

協働の相手方については、「企業」が約61%と約半数を占め、次いでNPO法人を含めた「市民活動団体」が約22%となっている。昨年度からの増加数は「企業」「学校法人」が特に多くなっている。

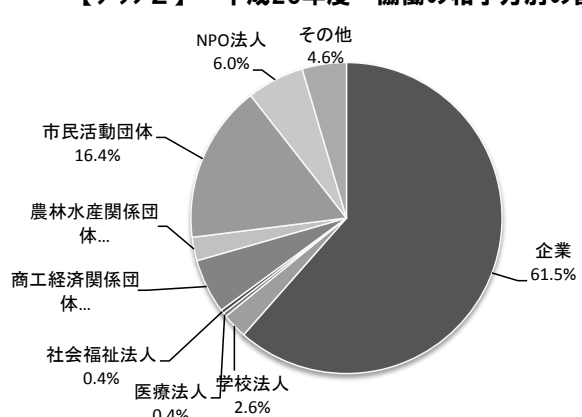
【表2】 【グラフ2】

【表2】 協働の相手方別の取組件数

相手方の種別	H25件数	H24件数	前年度比
企業	629	488	141
学校法人	27	13	14
医療法人	4	4	0
社会福祉法人	4	4	0
商工経済関係団体	58	52	6
農林水産関係団体	25	23	2
市民活動団体	168	159	9
NPO法人	61	68	△ 7
その他	47	46	1
計	1023	857	166

※複数回答あり

【グラフ2】 平成25年度 協働の相手方別の割合



3 協働の形態

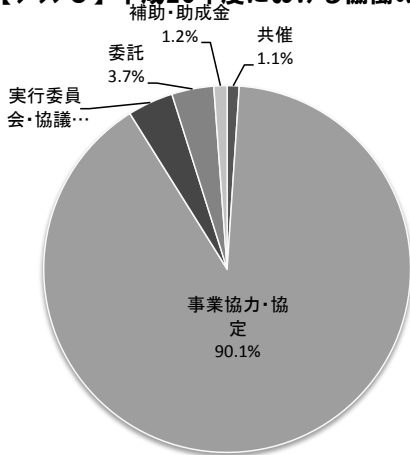
協働の形態については、事業協力や協定に基づく取組が90%を占め、包括連携協定をはじめとした民間との事業協定に基づく取組が活発になっている。【グラフ3】【グラフ4】【表3】【表4】

【表3】 協働の形態

項目	H25件数	H24件数	前年度比
共催	10	4	6
事業協力・協定	851	686	165
政策提言	0	1	△1
実行委員会・協議会	38	31	7
委託	35	37	△2
補助・助成金	11	18	△7
計	945	777	168

※複数回答あり

【グラフ3】 平成25年度における協働の形態



【表4】 道と民間との主な協定締結状況

民間企業等との連携協定

- ・ジェーシービーとの包括連携協定 (H25.3締結)
- ・東洋新薬との包括連携協定 (H25.3締結)
- ・三省堂書店との包括連携協定 (H24.6締結)
- ・AIRDOとの包括連携協定 (H23.11締結)
- ・イオンとの包括連携協定 (H23.7締結)
- ・日本ハムと北海道立総合研究機構との包括連携協定 (H23.2締結)
- ・イオン北海道との包括連携協定 (H21.12締結)
- ・楽天との包括連携協定 (H21.7締結)
- ・サークルKサンクスとの包括連携協定 (H21.2締結)
- ・生活協同組合コープさっぽろとの包括連携協定 (H20.11締結)
- ・三井住友銀行との包括連携協定 (H20.9締結)
- ・北海道銀行との包括連携協定 (H20.9締結)
- ・北洋銀行との包括連携協定 (H20.8締結)
- ・セブン-イレブン・ジャパンとイトーヨーカ堂との包括連携協定 (H20.7締結)
- ・ローソンの包括連携協定 (H20.2締結)
- ・セイコーマートの包括連携協定 (H20.1締結)
- ・雪印メグミルクとの包括連携協定 (H19.10締結)
- ・サッポロホールディングス及びサッポロビールとの包括連携協定 (H19.2締結)
- ・伊藤忠商事との包括連携協定 (H18.12締結)
- ・北陸銀行との包括連携協定 (H25.7締結)
- ・北海学園大学、北海商科大学との包括連携協定 (H25.8締結)
- ・立命館大学との包括連携協定 (H25.9締結)
- ・北海道ココラボトリングとの包括連携協定 (H26.1締結)
- ・北海道東宝との包括連携協定 (H26.1締結)
- ・小樽商科大学との包括連携協定 (H26.2締結)

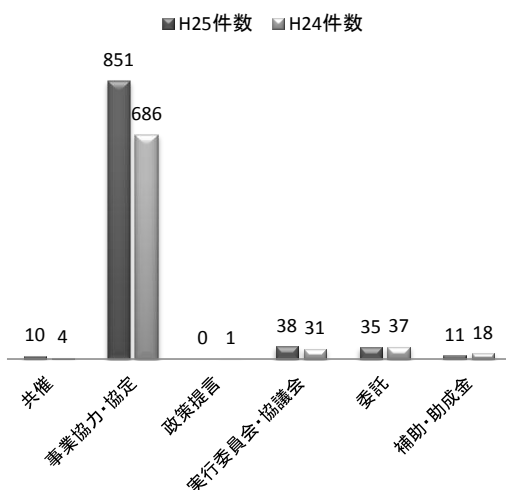
森づくりに関する協定

- ・企業の森林づくり活動協定 (H24末では22企業と締結)
- ・カーボンオフセット活用型森林づくり協定 (H24末では5企業と締結)

災害時等の協力体制に関する協定

- ・防災に関する協力協定 (H18～締結)
北海道ココ・ラボトリング(株)、(株)セイコーマート、(株)ローソン、NPO法人日本レスキュー協会、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)サークルKサンクス、(株)言番屋、(株)ファミリーマート、(株)モスフードサービス、(株)ダスキン、日糧製パン(株)、サントリーフーズ(株)、(社)隊友会北海道隊友会連合会、イオン北海道(株)、ホームマック(株)、(社)北海道トラック協会、北海道石油業協同組合連合会 ほか
- ・廃棄物の不法投棄等の撲滅に関する協定 (H18～締結)
北海道電力、北海道農業協同組合中央会、北海道漁業協同組合連合会、北海道森林組合連合会、社団法人北海道トラック協会、北海道建設業協会、NTT北海道グループ
- ・公共土木施設における災害時の協力体制に関する協定 (H17 北海道建設業協会と基本協定締結)
- ・森林災害等復旧支援に関する協定 (H20 北海道森林土木建設業協会と締結)

【グラフ4】 協働の形態の推移



総合振興局・振興局と民間企業等との連携協定

- ・釧路総合振興局と釧路信用金庫及び大地みらい信用金庫との包括連携協定 (H24.3締結)
- ・胆振総合振興局と室蘭信用金庫、苫小牧信用金庫及び伊達信用金庫との包括連携協定 (H22.9締結)
- ・日高振興局と日高信用金庫との包括連携協定 (H21.7締結)
- ・根室振興局と大地みらい信用金庫との包括連携協定 (H21.7締結)
- ・上川総合振興局と旭川大学・旭川大学女子短期大学部との包括連携協定 (H21.3締結)
- ・留萌振興局と留萌信用金庫との包括連携協定 (H20.1締結)
- ・上川総合振興局と旭川信用金庫との包括連携協定 (H25.8締結)
- ・上川総合振興局と北星信用金庫との包括連携協定 (H26.3締結)
- ・檜山振興局と江差信用金庫との包括連携協定 (H26.3締結)